

CAROWAA

CAROWAA —ちやろわ

アチヨリの言語で「our village」「our home」「our land」といった意味を持つ言葉です。

JICAプロジェクトとともに自分たちの故郷がより発展する、という気持ちを込めて、グルオフィスの現地スタッフが名づけてくれました。

ちなみに配色イメージは北部らしく「ラテライト」です。



「ウガンダ北部復興支援」新規案件検討中

2009年8月より開始された2本の開発調査型技術協力プロジェクトも進捗を見せており、これまでの調査・分析結果に基づき、関係機関に新規案件への提言をする段階にあります。現在はウガンダ北部復興支援プログラムの

エントリーポイントとしてアムル県中心の活動を行っています。今後、北部地域全体に迅速にプログラムを拡大・展開していくためにはどのような協力が適切なのか、グルオフィスでは日々、コンサルタントチームや関係機関

と相談、調整を行っています。

今回のニュースレターでは「水」「教育」に焦点を当て、現地の状況をお伝えするとともに、案件形成への考察を記したいと思えます。

①アムル県の水事情

アムル県ではこれまで国内避難民(IDP)キャンプに居住していた住民の60%以上が出身村へ帰還、または出身村とは異なるが定住できる村へ帰還したことが確認されている。

IDPキャンプ、あるいはトランジットサイトでは、緊急人道支援事業により井戸がつくられ、住民へ水が供給・確保されていた。しかし、帰還先の村では紛争中長期にわたり基礎インフラ整備を含むすべての開発が放置されたため、安全な水へのアクセスが極めて劣悪な状況となっている。

多くの村では主に河川からの表流水が主要な水源であるが、乾期には河川の水が枯れてしまい、数kmも離れた水源まで水汲みに行かなければならない。水汲みは概して女性、子どもの仕事と見なされているため、日常の家事、育児、農作業に加え、20リットルのポリタンクを満杯にし、徒歩で家と井戸を1日何往復もすることは大きな負担である。



ポンプ式井戸の様子
ポリタンクを並べて皆順番待ちをしている。



キャンプ内につくられた井戸の例

また、安全な水を得られないために起こる水因性疾患は、マラリアに次いで2番目に大きな疾病原因だ。

出身村への帰還後、定住を確実なものとするためには安全な水へのアクセスが重要な課題となっている。

コミュニティー開発計画プロジェクトでは現地調査に基づき、アムル県にある114村すべてのコミュニティープロフィール(人口、井戸・学校・診療所の数と場所、農産物等)を作成した。その結果、村落部での安全な水へのアクセス率はアムル県全体で39%であり、全国平均の63%を大きく下回っていることが明らかになった。

2007年、政府によって発表された北部ウガンダ平和復興開発計画(PRDP)は、紛争の影響で開発が停止したウガンダ北部における復興開発計画であるが、その中で北部の社会・経済指標を国の平均的な水準まで押し上げることを目標としている。同時に、国家開発計画(NDP、2010-2014/15)においても、水セクターに重点を置き、安全な水へのアクセス率



村落部でよく見られる、保護されていない湧水

を全国の村落部で平均77%に引き上げることを目標としている。

アムル県で全国レベルの水準を達成するためには現状の2倍近い井戸の整備が必要である。将来の人口増加も含めた試算では、水源(深井戸、浅井戸、保護湧水)として500箇所程度の新規の水源開発が必要とされている。

長年にわたる厳しいキャンプ生活を終え、住民が帰還先で安心して生活を送れるよう、「安全な水の確保」を北部復興支援プログラムの重要な柱のひとつとして協力の検討を進めていきたいと考える。



保護されていない湧水で水を汲む女性

CAROWAA

②アムル県の教育事情

紛争の影響により、他のセクターと同様、教育セクターにおいても大きな負の遺産がもたらされた。

特に初等教育においては、内戦中多くの小学校がLRA(神の抵抗軍)による攻撃を受け、廃墟となった。村落部では住民の大多数がIDPキャンプに強制的に移住させられたため、多くの小学校もIDPキャンプ内に移され、キャンプで生活する子どもたちへの教育が行われてきた。

2006年以降、IDPが出身村に帰還、もしくは帰還途中にトランジットサイトを形成し始めると同時に、政府やUNICEF、UNHCR等の人道支援機関の援助の下、帰還先やトランジットサイトで小学校が建設、再開されてきた。しかしな



ドナーの支援で建設された小学校の例



茅葺きの小学校

がら、コミュニティー開発計画プロジェクトの調査によれば、再開されたほとんどの小学校では基礎インフラ(教室、教員宿舎、水、トイレ)が著しく不足している。

また、すべての村に学校が再建されたわけではないため、子どもの教育のために家族がキャンプやトランジットサイトに留まる例や、母親と学童がサイトに残り、父親と大きな子どもたちが先に出身村に帰って別々の生活を送る例もよく見られる。つまり、学校がないことが帰還の阻害要因になっているのである。

北部ウガンダ平和復興開発計画(PRDP)では、IDPの帰還と定住を促進するために小学校のリハビリ、再建が優先プロジェクトの一つに掲げられている。しかし、国の教育水準指標では1教室当たりの生徒数は54人であるのに対して、アムル県では約2倍の102人、水準

達成には程遠く、教室数の不足が深刻な問題となっている。野外で授業を行う小学校も多く見られ、教育環境の整備が急務である。ウガンダ北部ではこれまで緊急人道支援としてIDPキャンプ、トランジットサイトを対象とした支援が行われてきたが、キャンプが順次閉鎖される中、その規模は縮小している。しかし、IDPの出身村への帰還は急速に進んでおり、大人だけでなく、子どもも安心して定住するためには教育環境整備へのニーズが大きいにもかかわらず、帰還先に対する復興支援の規模はいまだ小さいのが現状である。

このように教育セクターに対する支援も急務となっており、水セクターと同様、ウガンダ北部復興支援プログラムの柱のひとつとして捉え、案件形成を検討する必要がある。



小学生が使用している教科書

緊急報告

橋梁事故発生

2010年4月8日、アムル県北部ウニャマ川に架かる橋梁の落下事故が発生した。アムル県アティアックサブカウンティーとキトゥグム県をつなぐ国道上に位置し、実施中のJICA道路プロジェクトにてマスタープランを策定する対象地域内である。

橋梁は橋長約35mのベイリー橋(組み立て式仮橋)で、事故状況としては砂糖袋を満載したトレーラーがほぼ橋梁中心を通過しようとした時に落橋したものと推定される。

トレーラーはウガンダ南西部のカセセ県にある砂糖工場からキトゥグム県まで砂糖を輸送中であったとのこと(写真参照)。砂糖袋を1000袋積載していたとの情報もあり、一袋50キロ(通常)と換算すると50トン、トレーラーの自重も含めると約60トン以上の荷重がか



橋梁の落下現場

かっていたものと推定される。

事故については橋梁設計上の問題、施工上の問題、あるいはトレーラーの大幅な過積載が原因なのか、詳細な調査結果を待たないと分からない。しかし、ベイリー橋といえども通過車両の想定荷重を十分に反映した設計になっているものと思われるため、道路チームに技術的な観点からの事故原因の推測を依頼する予定である。

また、これは幹線道路上にある重要橋梁でもあり、応急措置等も含めた今後の対応策についても検討を行い、必要に応じて現在実施中のマスタープランに含めることも検討している。

ウガンダ北部地域では長期にわたる紛争の影響でインフラ整備が遅れており、地方橋梁においては整備が必要な箇所が多数存在する。今回の事故橋梁のように外見적으로는立派な橋が架かっている場所も、実は安全性の面で大きな問題を抱えていることが明らかになった。

新設の橋梁計画とともに、既存の脆弱な橋梁の架け替え等についても十分に配慮したマスタープランの作成が重要であることが、今回の事故を通じた教訓と言える。